


IAM MARKET INSIGHT
マーケット・インサイト

2026年2月16日

代表取締役社長 秋野 充成

今週のポイント いちよしアセットマネジメント**衆院選で自民党が圧勝したことを受け、先週の日経平均株価は一時58,000円を突破**

衆院選の結果、自民党の獲得議席数が過去最高となったことがポジティブサプライズとなり、12日に日経平均株価は一時58,000円を突破しました。海外投資家中心に高市高圧経済政策への期待が先行、大きな資金流入に繋がりました。

ただし、従来の高市トレード(株高、円安、債券安)とは違い、日本買い(株高、円高、債券高)の様相が色濃くなったことに注目です。ヘッジファンド※1等の短期投資家の一時的な日本株シフトではなく、懐の深いロング(買い)オンリーからの長期目線の本格的な日本株シフトが想定されます。自民党圧勝で、高市首相の政策推進力が増したことが背景にあります。

おそらく、単なる財政拡大(消費税減税や給付金等のバラマキ中心)ではなく、潜在成長率※2を高めるための成長投資の加速を期待していると思われます。単なるアベノミクス(マクロ的なリフレ政策※3)の焼き直しではなく、むしろ小泉政権時のように供給サイド改革、生産性・企業利益率の向上を軸とした成長戦略です。「サナエノミクス」進化への期待が高まる中、臨時国会での高市首相の発言に注目です。

米景況感の底堅さを背景に景気敏感株への資金シフトが進む

先週はグローバルにおける日本株上昇が突出しています。ドルベースのTOPIX(東証株価指数)の上昇率6.1%に対し、ストックス欧州600は同0.58%、S&P500は-1.39%です。衆院選での自民党圧勝というサプライズが大きく寄与していますが、それだけでなく、グローバルでの景気拡大期待が背景にあります。米国の最近の景気指標(ISM製造業景況感指数、雇用統計等)はいずれも景況感の底堅さ、拡大を示唆しています。

米株式市場においても、景気減速・過剰流動性拡大を背景に集中物色されたマグニフィセント・セブンを中心とした巨大テック・AI(人工知能)銘柄から、景気敏感株への資金シフトが鮮明です。ハイテック株の代表的な指数であるナスダック100を景気敏感株のラッセル2000で割った相対指数は、昨年11月の10.59から先週末は9.34まで低下しています。AIへの過剰投資懸念がくすぶる中、アンソロピック・ショック※4の襲来がこの傾向を加速させています。当面、世界的な景気敏感株へのシフトは日本株加速の原動力となります。

1月の米CPI(消費者物価指数)は前年同月比の上昇率が鈍化、利下げへの期待がやや高まった

注目された1月の米CPIは、前月比+0.2%(前月同+0.3%、市場予想同+0.3%)、前年同月比+2.4%(前月同+2.7%)と減速し、市場予想(同+2.5%)を下回りました。変動の大きい食品とエネルギーを除いたコアCPIは前月比+0.3%(前月同+0.2%、市場予想+0.3%)、前年同月比+2.5%(前月同+2.6%、市場予想同+2.5%)となりました。CPIの結果を受け、金利先物市場から政策金利を予想する「Fed Watch」では、米政策金利が現状維持(3.5-3.75%)となる確率が3月90.6%(前日91.2%)、4月71.5%(同74.6%)、6月30.5%(同37.7%)となり、若干利下げ期待が高まりました。ただし、パウエルFRB(米連邦準備制度理事会)議長の任期満了まで米政策金利は据え置かれ、次期議長の下で最初のFOMC(米連邦公開市場委員会)となる6月に利下げ再開という市場のメインシナリオに変化はありません。

当面は海外投資家の日本株シフト加速を前提に強気相場が継続すると考えています。ただし、日経平均株価で58,000円台は自民党圧勝を完全に織り込んだ水準であり、目先の到達点達成と考えられます。今後はサナエノミクスの進化を待って、上値の目途を見極めたいと思います。試金石は消費税減税の有無です。バラマキ的な政策を最小限にとどめることが期待されます。そして、需要サイドの刺激ではなく、供給サイドの構造改革(メリハリをつけた大胆な投資促進税制等)を中心に財政を投入することが重要と考えています。現状において日経平均株価は58,000円台が妥当な水準と考えていますが、3月までを展望すると58,000±2,000円の展開を想定しています。

～ワンポイント用語集～

- ※1 ヘッジファンド…一般的な投資信託(ファンド)と異なり、機関投資家や富裕層から私募により資金を集めるファンド。金融派生商品(デリバティブ)を活用して高い収益を狙うものや、ロング・ショート運用のように売り買いを両建てにして収益を狙うものなど、さまざまな運用手法がある。
- ※2 潜在成長率…中長期的に持続可能な経済成長率のこと。生産活動に必要な資本ストックや労働力を過不足なく活用した場合、供給能力をどれだけ増大させられるかを示す。
- ※3 リフレ政策…デフレ状態を脱却し、インフレにならない程度の水準まで物価を引き上げるために、金融政策や財政政策を実施すること。英語表記「reflation」の日本語読みで、「通貨再膨張」と訳される。
- ※4 アンソロピック・ショック…米アンソロピックが法人向けに開発した高度なAIモデルを搭載した自動化ツールが、既存のソフトウェア企業のビジネスモデルを破壊するとの懸念から株式市場で関連株が急落した現象。

◆当資料は投資判断のご参考となる情報提供を目的としていちよしアセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申し込みにあたっては、販売会社より投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ず内容をご確認のうえ、お客様ご自身でご判断下さい。

◆当資料は信頼できると考えられる情報をもとに作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。運用実績等の記載は過去の実績であり、将来の成果を示唆、保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。